

平成 3 1 年度年度計画（案）のポイント（漁業信用保険業務）

第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上 （漁業信用保険業務に関する記述）

- 適切な保険料率・貸付金利の設定（資料 1 の 6 ページ参照）
 - ・ 保険料率について、リスクを勘案した適切な水準に設定。料率算定委員会において点検を実施し、必要に応じて保険料率の見直し。
 - ・ 漁業信用基金協会に対する貸付金利について、適切な水準に設定。
- 保険事故率の低減に向けた取組（同 6 ページ参照）
 - ・ 漁業信用基金協会において適正な引受審査や代位弁済が行われるよう、大口保険引受案件等の事前協議を確実に実施。
 - ・ 融資機関との適切なリスク分担を図るとの観点から、部分保証やペナルティー方式等の方策について導入効果を検証するとともに、必要に応じて方策の拡充。
 - ・ 漁業信用基金協会及び融資機関と連携しながら、保険引受審査、保険金支払審査等に係る情報の共有及び意見調整を着実に行う。また、期中管理の実施状況について意見交換を実施。

【指標】 中期目標期間中の保険事故率

- 求償権の管理・回収の取組（同 7 ページ参照）
 - ・ 回収実績の進捗管理や漁業信用基金協会との個別協議の実施等、回収向上に向けた取組。

【指標】 回収向上に向けた取組の実施状況

- 利用者のニーズの反映等（同 7 ページ参照）
 - ・ 意見募集、融資機関等との情報及び意見交換を通じて、利用者のニーズを把握し、業務運営への適切な反映等を行うほか、災害発生時等に必要に応じて相談窓口の開設。

【指標】 利用者ニーズの反映等状況

- 事務処理の適正化及び迅速化（同 7 ページ参照）
 - ・ 保険引受、保険金支払等の各業務について、利用者の利便性の向上等に資する観点から、業務処理の方法を点検し、必要に応じて見直し。

【指標】 業務処理方法についての点検及び見直しの実施状況

- ・ 保険引受、保険金支払等の業務について、標準処理期間内に案件の処理。
- ・ 保険料及び貸付金利息の徴収に当たって、正確性を点検し、保険料や貸付金利息を確実に徴収。また、貸付金について、確実に回収。

【指標】 担当部署及び会計部署における点検実施回数

第 2 業務運営の効率化

- 事業の効率化（同 9 ページ参照）
 - ・ 事業費（保険金等）の削減。
- 経費支出の抑制（同 9 ページ参照）
 - ・ コスト意識の徹底等により、一般管理費（人件費等を除く。）の抑制。
- 調達方式の適正化（同 9 ページ参照）
 - ・ 調達等合理化計画に基づく、一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募）の着実な実施等。
 - ・ 契約監視委員会における個々の契約案件の事後点検、契約審査委員会の活用等による契約の適正な実施等。
- 電子化の推進（同 1 0 ページ参照）
 - ・ **情報システムのサーバ機器等をデータセンターに移管する、ウェブアクセシビリティに配慮したホームページにリニューアルする、クラウド上の勤務管理サービスを導入するなど、ICT 活用の取組の推進。**

第 3 財務内容の改善

- 財務運営の適正化（同 1 0 ページ参照）
 - ・ 長期的に収支均衡とすることを旨として、勘定ごとに中期目標期間の業務収支の黒字を目指す。
- 予算、収支計画及び資金計画（同 1 1 ページ及び「別紙」参照）

第 4 その他業務運営

- 職員の人事に関する計画（同 1 2 ページ参照）
 - ・ 人件費について、政府の方針を踏まえつつ、適切に対応。また、給与水準について、対国家公務員地域・学歴別指数（地域・学歴別法人基準年齢階層ラスパイレス指数）が100を上回らない。
 - ・ 目標管理を取り入れた人事評価**及び期首・期末の面談**を実施し、その業績及び勤務成績等を給与・退職金等に反映。
 - ・ 高度な専門性を有する人材を採用。個々の職員の専門性の向上に配慮した**横断的な人事管理。研修制度については、若手職員の能力と意欲の増進に資するよう、内容を体系的に見直し、**専門性の高い人材の早期育成。
- その他（同 1 3 ページ参照）
 - ・ 運営委員会の委員から示された意見等を信用基金の業務運営に反映させる、役員会・内部統制委員会・リスク管理委員会を開催する、コンプライアンス・事務リスク自主点検・監査に係る取組を適切に実施するなど、ガバナンスの高度化。
 - ・ サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するとともに、個人情報の保護を含む適切な情報セキュリティ対策の推進。

漁業信用保険勘定 収支計画対前年度比較表

収益 (単位:百万円)

科目		30年度計画 (A)	31年度計画 (B)	増▲減 (B)－(A)	備考
経常収益	政府事業交付金収入	838	723	▲ 115	・漁業者等緊急保証対策事業交付金(新緊急保証)の収益化の減少(▲66百万円) ・回収金減少支援事業交付金の予算額の減少(▲49百万円)
	事業収入	1,351	1,290	▲ 61	・保険引受残高の減少に伴う保険料収入の減少
	財務収益	314	296	▲ 18	
	引当金等戻入	－	－	－	
	雑益	0	0	0	
当期総損失		117	－	▲ 117	・H30年度は、前中期目標期間の積立金の繰越しが未確定のため、当期総損失として計上。
前中期目標期間繰越積立金取崩額		－	4	4	・H31年度は、前中期目標期間の積立金の繰越協議の結果、繰越積立金が確定したため、当期純損失を繰越積立金から取り崩す。
合計		2,620	2,313	▲ 307	

費用 (単位:百万円)

科目		30年度計画 (A)	31年度計画 (B)	増▲減 (B)－(A)	備考
経常費用	事業費	2,187	1,882	▲ 305	・保険引受残高の減少に伴う保険金支払額の減少
	一般管理費	423	422	▲ 1	
	直接業務費	39	38	▲ 1	
	管理業務費	59	58	▲ 1	
	人件費	326	325	▲ 0	
	減価償却費	10	9	▲ 1	
	財務費用	0	0	▲ 0	
	引当金等繰入	－	－	－	
合計		2,620	2,313	▲ 307	